

意見書を国の関係機関へ提出

今期定例会において全会一致で可決された次の意見書を、国の関係機関（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣）へ提出しました。

道路整備に係る補助率等の^{かさ}高上げ措置の継続を求める意見書

道路は、地域住民の安全で安心な暮らしの確保や、生産性向上による持続的な経済成長の実現に、必要不可欠な社会基盤である。

現在、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下「道路財特法」という。）の規定により、地域高規格道路事業や交付金事業の補助率等が高上げされているが、この特別措置は、平成29年度までの時限措置となっている。

本市においては、魅力ある地域づくりを通じて地域の人口減少に歯止めをかけるため、地方創生の実現に全力で取り組んでいるところである。中でも、道路整備は、住民ニーズが高く、今後も強力に推進していく必要がある。現在、道路整備の多くに交付金を活用しており、補助率等の高上げが廃止されると整備のための財源が不足し、住民ニーズを踏まえた真に必要な道路整備に大きな影響を及ぼすことになる。

よって、国においては、道路財特法の補助率等の高上げ措置について、平成30年度以降も継続するよう強く要望する。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月29日

津市議会



平成29年7月22日～10月24日

平成29年

8月10日	全員協議会	9月13日	経済環境委員会
21日	議会運営委員会、議案説明会、 会派代表者会議	14日	総務財政委員会
28日	本会議（初日）、決算特別委員会	20日	決算特別委員会
30日	議会運営委員会	21日	決算特別委員会
9月4日	本会議（質問日）、議会運営委員会	22日	決算特別委員会
5日	本会議（質問日）、議会運営委員会、 会派代表者会議	25日	決算特別委員会
6日	本会議（質問日）	26日	決算特別委員会
7日	本会議（質問日）	28日	議会運営委員会
11日	建設水道委員会	29日	本会議（最終日）
12日	教育厚生委員会	10月13日	議会運営委員会
		17日	議会だより編集委員会
		23日	議会運営委員会
		24日	議会だより編集委員会